令和7年2月21日招集

第1回狭山市議会定例会議案

議案番号	目次 件名	ページ
第 1 号	専決処分の承認を求めることについて (令和 6 年度狭山市一般会計補正予算 (第 7 号))	3
第 2 号	狭山市教育委員会教育長の任命について	5
第 3 号	狭山市監査委員の選任について	7
第 4 号	狭山市固定資産評価審査委員会委員の選任について	9
第 5 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	1 1
第 6 号	狭山市公の施設の使用料の適正化に係る関係条例の整備に関する条例	1 3
第 7 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	1 7
第 8 号	狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	2 0
第 9 号	狭山市事務手数料条例の一部を改正する条例	2 2
第 1 0 号	狭山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	2 3
第 1 1 号	狭山市自転車駐車場条例の一部を改正する条例	2 4
第 1 2 号	狭山市産業労働センター条例の一部を改正する条例	2 5
第 1 3 号	狭山市建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例	2 6
第 1 4 号	狭山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	5 5
第 1 5 号	令和 6 年度狭山市一般会計補正予算 (第 8 号)	5 8
第 1 6 号	令和 6 年度狭山市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	5 9
第 1 7 号	令和 6 年度狭山市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	6 0
第 1 8 号	令和 6 年度狭山市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)	6 1
第 1 9 号	令和 7 年度狭山市一般会計予算	6 2
第 2 0 号	令和 7 年度狭山市国民健康保険特別会計予算	6 3
第 2 1 号	令和 7 年度狭山市介護保険特別会計予算	6 4
第 2 2 号	令和 7 年度狭山市後期高齢者医療特別会計予算	6 5
第 2 3 号	令和 7 年度狭山市水道事業会計予算	6 6
第 2 4 号	令和 7 年度狭山市下水道事業会計予算	6 7

議案第 1 号

専決処分の承認を求めることについて

令和 6 年度狭山市一般会計補正予算（第 7 号）について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、その承認を求める。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

別紙

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

令和6年度狭山市一般会計補正予算（第7号）

補正予算別冊のとおり

令和6年12月26日

狭山市長 小谷野 剛

令和6年度狭山市一般会計補正予算（第7号）

令和6年度狭山市一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ545,720千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,082,850千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
16 国庫支出金	
	2 国庫補助金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
9,744,972	545,720	10,290,692
2,848,932	545,720	3,394,652
58,537,130	545,720	59,082,850

歳出

款	項
3 民生費	
	1 社会福祉費
歳出	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
25,593,941	545,720	26,139,661
12,090,663	545,720	12,636,383
58,537,130	545,720	59,082,850

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰重点支援事業 (追加分)	121,486

議案第 2 号

狭山市教育委員会教育長の任命について

下記の者を狭山市教育委員会教育長に任命したいので、議会の同意を求める。

記

住 所 (略)
氏 名 滝 嶋 正 司
生年月日 (略)

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

狭山市教育委員会教育長滝嶋正司氏は、令和 7 年 3 月 3 1 日をもって任期満了となるが、同氏を再任することについて議会の同意を得たいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 1 項の規定により、この案を提出するものである。

議案第 3 号

狭山市監査委員の選任について

下記の者を狭山市監査委員に選任したいので、議会の同意を求める。

記

住 所 (略)
氏 名 山 下 真茂留
生年月日 (略)

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

識見を有する者のうちから選任された監査委員山下真茂留氏は、令和 7 年 5 月 1 8 日をもって任期満了となるが、同氏を再任することについて議会の同意を得たいので、地方自治法第 1 9 6 条第 1 項の規定により、この案を提出するものである。

議案第4号

狭山市固定資産評価審査委員会委員の選任について

下記の者を狭山市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、議会の同意を求めらる。

記

住 所 (略)
氏 名 室 岡 和 俊
生年月日 (略)

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

狭山市固定資産評価審査委員会委員室岡和俊氏は、令和7年3月31日をもって任期満了となるが、同氏を再任することについて議会の同意を得たいので、地方税法第423条第3項の規定により、この案を提出するものである。

議案第 5 号

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

下記の者を人権擁護委員候補者に推薦したいので、議会の意見を求める。

記

住 所 (略)
氏 名 磯 部 静 夫
生年月日 (略)

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

人権擁護委員磯部静夫氏は、令和 7 年 6 月 3 0 日をもって任期満了となるが、同氏を再推薦することについて議会の意見を求めたいので、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により、この案を提出するものである。

議案第6号

狭山市公の施設の使用料の適正化に係る関係条例の整備に関する条例

(狭山市市民会館条例の一部改正)

第1条 狭山市市民会館条例（昭和54年条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表大ホールの項中「17,000」を「18,000」に、「30,000」を「31,000」に、「40,000」を「41,000」に、「85,000」を「88,000」に、「22,000」を「23,000」に、「52,000」を「53,000」に、「110,000」を「113,000」に改め、同表中ホールの項中「11,000」を「12,000」に、「21,000」を「22,000」に、「28,000」を「29,000」に、「59,000」を「62,000」に、「15,000」を「16,000」に、「36,000」を「37,000」に、「77,000」を「80,000」に改める。

(狭山市市民健康文化センター条例の一部改正)

第2条 狭山市市民健康文化センター条例（平成13年条例第14号）の一部を次のように改正する。

第12条第2項を削る。

別表第1項の表一般の欄中「300」を「400」に、「150」を「200」に改め、同表65歳以上の者・小学生・中学生の欄中「150」を「200」に、「70」を「100」に改め、同表備考第4項を削る。

(狭山市立博物館条例の一部改正)

第3条 狭山市立博物館条例（平成2年条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表一般の項中「150円」を「200円」に、「100円」を「150円」に改め、同表高校生・大学生の項中「100円」を「150円」に、「60円」を「100円」に改める。

(狭山市立地域スポーツ施設条例の一部改正)

第4条 狭山市立地域スポーツ施設条例（平成4年条例第24号）の一部を次のように改正する。

別表第1第1項の表アリーナの項中「750」を「850」に、「1,500」を「1,700」に、「350」を「400」に改める。

(狭山市駅西口駐車場条例の一部改正)

第5条 狭山市駅西口駐車場条例(平成21年条例第25号)の一部を次のように改正する。

別表第1項の表30分を超え8時間までの項中「超え8時間まで」を「超える時間」に、「30分」を「20分」に改め、同表8時間を超え24時間までの項を削り、同表備考を次のように改める。

備考 入庫から出庫までの時間数が30分までは、無料とする。

別表第2項の表1時間を超え24時間までの項及び備考第2項中「400円」を「500円」に、「300円」を「400円」に改める。

別表第4項第1号の表屋上階の項中「12,000円」を「15,000円」に改め、同表その他の階の項中「15,000円」を「18,000円」に改める。

別表第4項第2号の表自動二輪車の項中「6,000円」を「8,000円」に改め、同表原動機付自転車の項中「4,000円」を「6,000円」に改める。

(狭山市都市公園条例の一部改正)

第6条 狭山市都市公園条例(平成7年条例第2号)の一部を次のように改正する。

別表第3第7項の表を次のように改める。

7 こども動物園

区分		金額	摘要
一般・高校生	当日券	500円	1 年間パスポートは、交付の日から1年が経過する日の属する月の末日まで本人に限り有効とする。 2 当日券で、30人以上の者が団体で入園する場合は、左記の金額のそれぞれ100分の80に相当する額とする。
	年間パスポート	1,500円	3 中学生以下の者は、無料とする。

別表第3第9項の表一般の項中「2,000円」を「3,600円」に、「1,000円」を「1,800円」に改め、同表高校生以下の項中「1,000円」を「1,800円」に、「500円」を「900円」に改める。

(狭山市民総合体育館条例の一部改正)

第7条 狭山市民総合体育館条例(昭和57年条例第24号)の一部を次のように改正する。

別表第1第1項の表アリーナの項中「850」を「1,000」に、「1,700」を「2,000」に、「3,450」を「4,000」に、

「5, 150」を「6, 000」に、「400」を「500」に、「2, 550」を「3, 000」に改める。

別表第1第2項の表トレーニング室兼体力測定室の項中「200」を「300」に、「100」を「150」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第4条、第6条（狭山市都市公園条例別表第3第9項の表の改正規定に限る。）及び第7条（狭山市民総合体育館条例別表第1第1項の表の改正規定に限る。）の規定並びに附則第4項、第6項及び第7項の規定 令和7年8月1日

(2) 第5条（狭山市駅西口駐車場条例別表第4項第1号の表及び第2号の表の改正規定に限る。）の規定及び附則第5項（狭山市駅西口駐車場条例別表第4項第1号の表及び第2号の表に係る部分に限る。）の規定 令和7年9月1日

(経過措置)

2 第1条の規定による改正後の狭山市民会館条例別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の施設の利用申請に係る利用許可について適用し、施行日前の施設の利用申請に係る利用許可については、なお従前の例による。

3 この条例の施行の際現に発行されている第2条の規定による改正前の狭山市民健康文化センター条例第12条第2項に規定する前払式証票は、この条例の施行日以後も、なおその効力を有する。

4 第4条の規定による改正後の狭山市立地域スポーツ施設条例別表第1第1項の表の規定は、施行日以後の施設の利用について適用し、施行日前の施設の利用については、なお従前の例による。

5 第5条の規定による改正後の狭山市駅西口駐車場条例別表第1項の表、第2項の表並びに第4項第1号の表及び第2号の表の規定は、施行日以後の施設の利用について適用し、施行日前の施設の利用については、なお従前の例による。

6 第6条の規定による改正後の狭山市都市公園条例別表第3第9項の表の規定は、施行日以後の施設の利用について適用し、施行日前の施設の利用については、なお従前の例による。

7 第7条の規定による改正後の狭山市民総合体育館条例別表第1第1項の表の規定は、施行日以後の施設の利用について適用し、施行日前の施設の利用については、

なお従前の例による。

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

市民等の利用に供する公の施設の運営経費に係る受益者負担の適正化を図るため、使用料の額を改定するとともに、所要の改正をしたいので、この案を提出するものである。

議案第7号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

(狭山市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正)

第1条 次に掲げる条例の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(1) 狭山市一般職の職員の給与に関する条例(昭和29年条例第21号)第18条の2第3号及び第4号並びに第18条の3第1項第1号及び第3項第1号

(2) 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和45年条例第1号)第8条第2号及び第3号並びに第9条第1項第1号及び第3項第1号

(3) 狭山市特別職職員の給与及び旅費に関する条例(昭和45年条例第4号)第6条第3号及び第4号並びに第7条第1項第1号及び第3項第1号

(狭山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正)

第2条 狭山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例(昭和39年条例第26号)の一部を次のように改正する。

第6条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(狭山市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の一部改正)

第3条 次に掲げる条例の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(1) 狭山市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例(平成14年条例第4号)第16条第1項及び第2項

(2) 狭山市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年条例第22号)附則第5項及び第6項

(3) 狭山市議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年条例第1号)第53条から第55条まで

附 則

(施行期日)

1 この条例は、刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。)の施行の日(令和7年6月1日)から施行する。

(罰則の適用等に関する経過措置)

2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ、又は改正前若しくは廃止前の条例の

規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等一部改正法第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

- 4 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例その他の規程（以下この項において「条例等」という。）の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ、又は改正前若しくは廃止前の条例等の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（狭山市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴う経過措置）

- 5 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第1条の規定による改正後の次に掲げる条例の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

- （1）狭山市一般職の職員の給与に関する条例第18条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）
- （2）議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第9条第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）
- （3）狭山市特別職職員の給与及び旅費に関する条例第7条第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）

（経過措置の規則への委任）

- 6 附則第2項から前項までに定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係する条例について所要の改正をするとともに、経過措置の規定を設け、併せて条文の整備をしたいので、この案を提出するものである。

議案第 8 号

狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 7 年条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条の 2 第 2 項及び第 4 項中「3 歳に満たない」を「小学校就学の始期に達するまでの」に改める。

第 14 条第 2 項第 19 号中「中学校就学の始期に達するまで」を「義務教育終了前」に、「看護」を「看護等」に、「又は」を「、」に、「を行うこと」を「又は学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）第 20 条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして規則で定める事由に伴うその子の世話をを行うこと、その子の教育又は保育に係る行事のうち規則で定めるものへの参加をすることその他規則で定めるもの」に、「5 日」を「7 日」に改める。

第 15 条第 1 項中「定める者」の次に「（第 17 条の 2 第 1 項において「配偶者等」という。）」を加える。

第 17 条の次に次の 2 条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第 17 条の 2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が 40 歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第 17 条の 3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

職員の仕事と育児等の両立を支援するため、育児を行う職員の時間外勤務の制限の対象となる子の範囲を見直し、及び子の看護に係る特別休暇の規定を改めるとともに、所要の改正をしたいので、この案を提出するものである。

議案第 9 号

狭山市事務手数料条例の一部を改正する条例

狭山市事務手数料条例（昭和 5 1 年条例第 1 号）の一部を次のように改正する。
別表 1 の項、1 7 の項及び 2 2 の項中「2 0 0 円」を「3 0 0 円」に改める。

附 則

この条例は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

行政サービスに要する事務経費に係る受益者負担の適正化を図るため、納税証明書等の窓口交付に係る手数料の額を改定したいので、この案を提出するものである。

議案第10号

狭山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

狭山市国民健康保険税条例（昭和29年条例第33号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項ただし書及び第19条第1項中「22万円」を「24万円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第2条第3項及び第19条第1項の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

国民健康保険の安定した財政運営を図るため、国民健康保険税の賦課限度額を改定したいので、この案を提出するものである。

議案第 1 1 号

狭山市自転車駐車場条例の一部を改正する条例

狭山市自転車駐車場条例（平成 2 1 年条例第 2 6 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条ただし書中「カード式回数券（電磁的方法により一時利用をすることができる回数が記録されている券をいう。以下同じ。）及び」を削り、「これら」を「当該定期券」に改める。

第 6 条第 1 項ただし書中「カード式回数券及び」を削り、「これら」を「当該定期券」に改める。

別表中第 2 項を削り、第 3 項を第 2 項とする。

附 則

- 1 この条例は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の第 5 条及び第 6 条第 1 項の規定により購入されているカード式回数券（電磁的方法により一時利用をすることができる回数が記録されている券をいう。）は、この条例の施行の日以後も、なおその効力を有する。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

狭山市駅西口第 1 自転車駐車場及び狭山市駅西口第 2 自転車駐車場において使用できるカード式回数券を廃止したいので、この案を提出するものである。

議案第 12 号

狭山市産業労働センター条例の一部を改正する条例

狭山市産業労働センター条例（平成 21 年条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 5 号中「産業・観光情報サテライト、」を削る。

別表中第 1 項を削り、第 2 項を第 1 項とし、第 3 項から第 5 項までを 1 項ずつ繰り上げる。

附 則

この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

狭山市産業労働センターの産業・観光情報サテライトを廃止したいので、この案を提出するものである。

議案第 13 号

狭山市建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例

狭山市建築基準法等関係事務手数料条例（平成 18 年条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 の 1 の項中「次項」の次に「及び別表第 1 の 3 の項」を加え、同項第 1 号中「建築物の」を削り、「床面積」というを「同じ」に、「7, 000 円」を「8, 000 円」に改め、同項第 2 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、「14, 000 円」を「20, 000 円」に改め、同項第 3 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、「24, 000 円」を「34, 000 円」に改め、同項第 4 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、「500 平方メートル」を「300 平方メートル」に、「31, 000 円」を「36, 000 円」に改め、同項第 9 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 10 号とし、同項第 8 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 9 号とし、同項第 7 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 8 号とし、同項第 6 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 7 号とし、同項第 5 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 6 号とし、同項第 4 号の次に次の 1 号を加える。

（5）床面積の合計が 300 平方メートルを超え 500 平方メートル以内のもの
39, 000 円

別表第 1 中 13 の項を 15 の項とし、10 の項から 12 の項までを 2 項ずつ繰り下げ、同表 9 の項第 1 号中「建築物の」を削り、「床面積」というを「同じ」に改め、同項第 2 号及び第 3 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同項第 4 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、「500 平方メートル」を「300 平方メートル」に、「31, 000 円」を「27, 000 円」に改め、同項第 9 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 10 号とし、同項第 8 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 9 号とし、同項第 7 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 8 号とし、同項第 6 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 7 号とし、同項第 5 号中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号を同項第 6 号とし、同項第 4 号の次に次の 1 号を加える。

（5）床面積の合計が 300 平方メートルを超え 500 平方メートル以内のもの
33, 000 円

別表第 1 中 9 の項を 11 の項とし、8 の項を 10 の項とし、7 の項を 9 の項とし、

6の項を7の項とし、同項の次に次のように加える。

8	<p>法第7条第1項又は第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査（建築物省エネ法第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく特定建築行為の場合に限る。）</p>	<p>要確認特定建築行為又は要通知特定建築行為に係る建築物に関する完了検査手数料</p>	<p>別表第1の6の項の区分に従い、それぞれ当該手数料の額（昇降機を含む建築物については、同項の区分に従い、それぞれ当該手数料の額に前項の区分に従い、同項各号に定める額を加算した額）に、申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じ当該各号に定める額を加算した額</p> <p>(1) 床面積の合計（市長が別に定める算定方法により算定したものをいう。以下この項において同じ。）が30平方メートル以内のもの 3,000円</p> <p>(2) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの 5,000円</p> <p>(3) 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの 6,000円</p> <p>(4) 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以内のもの 7,000円</p> <p>(5) 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以内のもの 8,000円</p> <p>(6) 床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの 11,000円</p>
---	---	--	--

		(7) 床面積の合計が 1,000 平方メートルを 超え 2,000 平方メー トル以内のもの 16,000 円
		(8) 床面積の合計が 2,000 平方メートルを 超え 10,000 平方メー トル以内のもの 41,000 円
		(9) 床面積の合計が 10,000 平方メー トルを超え 50,000 平方 メートル以内のもの 66,000 円
		(10) 床面積の合計が 50,000 平方メー トルを超えるもの 133,000 円

別表第1の5の項中「次項に」を「次項及び別表第1の8の項に」に改め、同項第1号中「別表第1の7の項」を「別表第1の9の項」に改め、同号ア中「建築物の床面積」を「床面積の合計」に、「「床面積」という。）の合計」を「同じ。）」に改め、同号イ及びウ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号エ中「床面積」の次に「の合計」を加え、「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「33,000円」を「28,000円」に改め、同号ケ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中ケをコとし、同号ク中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中クをケとし、同号キ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中キをクとし、同号カ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中カをキとし、同号オ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中オをカとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以内のもの
36,000円

別表第1の5の項第2号ア中「14,000円」を「15,000円」に改め、同号イ中「床面積」の次に「の合計」を加え、「17,000円」を「24,000円」に改め、同号ウ中「床面積」の次に「の合計」を加え、「24,000円」を「34,000円」に改め、同号エ中「床面積」の次に「の合計」を加え、「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「35,000円」を「37,000円」に改め、同号ケ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中ケをコとし、同号

ク中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中クをケとし、同号キ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中キをクとし、同号カ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中カをキとし、同号オ中「床面積」の次に「の合計」を加え、同号中オをカとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以内のもの
42,000円

別表第1中5の項を6の項とし、4の項を5の項とし、3の項を4の項とし、2の項の次に次のように加える。

3	<p>法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は法第18条第2項の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査（建築物省エネ法第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。））に規定する特定建築行為の場合に限る。）</p>	<p>建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うことが比較的容易な特定建築行為に関する確認申請又は計画通知手数料</p>	<p>申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>（1）建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（次号に掲げるものを除く。）別表第1の1の項の区分に従い、それぞれ当該手数料の額（昇降機を含む建築物については、前項の区分に従い、同項各号に定める額）に、次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額を加算した額</p> <p>ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>（ア）床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,000円</p> <p>（イ）床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,000円</p> <p>イ 住宅用途を含む建</p>
---	--	---	--

建築物の住宅部分 次
に掲げる区分に応じ
それぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が
300 平方メートル
未満のもの

27,000 円

(イ) 床面積の合計が
300 平方メートル
以上 2,000 平方
メートル未満のも
の

43,000 円

(ウ) 床面積の合計が
2,000 平方メート
ル以上 5,000 平方
メートル未満のも
の

68,000 円

(エ) 床面積の合計が
5,000 平方メート
ル以上のもの

88,000 円

(2) 建築物のエネルギー
消費性能の向上等に関
する法律施行規則第2
条第1項第1号イ又は
ロに定める基準に適合
するもの（建築物省エ
ネ法第11条第2項及
び第12条第3項の規
定に基づくものに限
る。） 別表第1の1
の項の区分に従い、そ
れぞれ当該手数料の額
（昇降機を含む建築物
については、前項の区
分に従い、同項各号に
定める額）に、次に掲
げる区分に応じそれぞ
れに定める額を加算し
た額

ア 1戸建の住宅 次
に掲げる区分に応じ
それぞれに定める額

			(ア) 床面積の合計が 200 平方メートル 未満のもの 7,000 円
			(イ) 床面積の合計が 200 平方メートル 以上のもの 8,000 円
		イ	住宅用途を含む建 築物の住宅部分 次 に掲げる区分に応じ それぞれに定める額
			(ア) 床面積の合計が 300 平方メートル 未満のもの 13,500 円
			(イ) 床面積の合計が 300 平方メートル 以上 2,000 平方 メートル未満のも の 21,500 円
			(ウ) 床面積の合計が 2,000 平方メー トル以上 5,000 平方 メートル未満のも の 34,000 円
			(エ) 床面積の合計が 5,000 平方メー トル以上のもの 44,000 円

別表第2の48の項中「次の第2号」の次に「又は第3号」を加え、「同号」を「当該各号」に改め、同項第1号ア中「の床面積」の次に「の合計」を加え、「の合計をいう」を「をいう」に、「この号」を「この項」に、「7,000円」を「8,000円」に改め、同号イ中「14,000円」を「20,000円」に改め、同号ウ中「24,000円」を「34,000円」に改め、同号エ中「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「31,000円」を「36,000円」に改め、同号中ケをコとし、オからクまでをカからケまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以内のもの

39,000円

別表第2の48の項に次の1号を加える。

(3) 建築物省エネ法第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（イに掲げるものを除く。）

(ア) 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,000円

(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 27,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 43,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 68,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 88,000円

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物省エネ法第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。）

(ア) 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 7,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 8,000円

(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 21,500円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 34,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 44,000円

別表第2の50の項中「別表第2の48の項第2号」を「同表48の項第2号又は第3号」に、「同号」を「当該各号」に改める。

別表第2の53の項中「次に掲げる額」を「一の建築物ごとに次に掲げる額」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 29,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 33,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 59,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 100,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 175,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 256,000円

別表第2の54の項中「第2号」の次に「又は第3号」を加え、「同号」を「当該各号」に改め、同項第1号ア中「床面積」の次に「の合計」を加え、「の合計」を削り、「7,000円」を「8,000円」に改め、同号イ中「14,000円」を「20,000円」に改め、同号ウ中「24,000円」を「34,000円」に改め、同号エ中「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「31,000円」を「36,000円」に改め、同号中ケをコとし、オからクまでをカからケまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以内のもの 39,000円

別表第2の54の項に次の1号を加える。

(3) 建築物省エネ法第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を

む。)に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする
一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第
1号イ又はロに定める基準に適合するもの(イに掲げるものを除く。)

(ア) 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,000円

(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定め
る額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 27,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の
もの 43,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未
満のもの 68,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 88,000円

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第
1号イ又はロに定める基準に適合するもの(建築物省エネ法第11条第2項及
び第12条第3項の規定に基づくものに限る。)

(ア) 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 7,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 8,000円

(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定め
る額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の
もの 21,500円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未
満のもの 34,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 44,000円

別表第2の55の項中「次に掲げる額」を「一の建築物ごとに次に掲げる額」に改
め、同項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加え
る。

(4) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,500円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,500円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 29,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 50,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 87,500円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 128,000円

別表第2の56の項中「別表第2の54の項手数料の金額の欄第1号」を「別表第2の54の項第1号」に、「別表第2の54の項手数料の金額の欄第2号」を「同表54の項第2号又は第3号」に、「同号」を「当該各号」に改め、同表57の項を次のように改める。

57	建築物省エネ法第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額 (1) 建築物省エネ法第29条第3項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物省エネ法第30条第1項の認定又は建築物省エネ法第31条第1項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合 ア 1戸建の住宅
----	---	----------------------	--

			5,000 円
		イ	住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
		(ア)	床面積の合計 (市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。以下このイ、次号イ及び第4号イ、次項第1号イ、第2号イ及び第4号イ並びに別表第2の62の項第1号イ、第2号イ及び第4号イにおいて同じ。)が300平方メートル未満のもの
			11,000 円
		(イ)	床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの
			23,000 円
		(ウ)	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの
			52,000 円
		(エ)	床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの
			94,000 円
		ウ	非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
		(ア)	床面積の合計 (市長が別に定め

			る算定方法により算定したものをいう。以下このウ、第5号及び第6号において同じ。)が300平方メートル未満のもの
			11,000円
		(イ)	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの
			19,000円
		(ウ)	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの
			31,000円
		(エ)	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの
			94,000円
		(オ)	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの
			149,000円
		(カ)	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの
			188,000円
		(キ)	床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの
			235,000円
		(2)	前号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省

令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの

40,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの

44,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

80,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

135,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの

230,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

330,000円

(3) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準に

適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの

20,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの

22,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

38,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

66,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの

121,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

183,000円

(4) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの

29,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの

33,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

59,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

100,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの

175,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

256,000円

(5) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 床面積の合計が300平方メートル未

満のもの

267,000 円

イ 床面積の合計が
300 平方メートル以
上 1,000 平方メー
トル未満のもの

334,000 円

ウ 床面積の合計が
1,000 平方メートル
以上 2,000 平方メー
トル未満のもの

432,000 円

エ 床面積の合計が
2,000 平方メートル
以上 5,000 平方メー
トル未満のもの

616,000 円

オ 床面積の合計が
5,000 平方メートル
以上 10,000 平方
メートル未満のもの

759,000 円

カ 床面積の合計が
10,000 平方メー
トル以上 25,000 平方
メートル未満のもの

898,000 円

キ 床面積の合計が
25,000 平方メー
トル以上のもの

1,024,000 円

(6) 第1号以外の場合
で、建築物エネルギー
消費性能基準等を定め
る省令第1条第1項第
1号ロに定める基準に
適合するもの 次に掲
げる区分に応じそれぞ
れに定める額

ア 床面積の合計が
300 平方メートル未
満のもの

102,000 円

イ 床面積の合計が
300 平方メートル以

			上 1,000 平方メートル未満のもの 130,000 円
			ウ 床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの 171,000 円
			エ 床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの 277,000 円
			オ 床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの 362,000 円
			カ 床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの 435,000 円
			キ 床面積の合計が 25,000 平方メートル以上のもの 510,000 円

別表第 2 の 5 7 の項の次に次のように加える。

57 の 2	建築物省エネ法第 1 1 条第 2 項又は第 1 2 条第 3 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定	計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額 (1) 建築物省エネ法第 2 9 条第 3 項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第 1 項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物省エネ法第 3 0 条第 1 項の認定又は建築物省エネ法第 3 1 条第 1 項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場
--------------	---	------------------------------	--

		合
		ア 1戸建の住宅
		2,500円
		イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分
		次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
		(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの
		5,500円
		(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの
		11,500円
		(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの
		26,000円
		(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの
		47,000円
		ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分
		次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
		(ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法により算定したものをいう。以下このウ、第5号及び第6号において同じ。)
		が300平方メートル未満のもの
		5,500円
		(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方

メートル未満のもの

9,500円

(ウ) 床面積の合計が
1,000平方メートル以上
2,000平方メートル未満のもの

15,500円

(エ) 床面積の合計が
2,000平方メートル以上
5,000平方メートル未満のもの

47,000円

(オ) 床面積の合計が
5,000平方メートル以上
10,000平方メートル未満のもの

74,500円

(カ) 床面積の合計が
10,000平方メートル以上
25,000平方メートル未満のもの

94,000円

(キ) 床面積の合計が
25,000平方メートル以上のもの

117,500円

(2) 前号以外の場合で、
建築物エネルギー消費
性能基準等を定める省
令第1条第1項第2号
イ(1)及びロ(1)
に定める基準に適合す
るもの

ア 1戸建の住宅 次
に掲げる区分に応じ
それぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が
200平方メートル
未満のもの

20,000円

			(イ) 床面積の合計が 200 平方メートル 以上のもの 22,000 円
		イ	住宅用途を含む建 築物の住宅部分 次 に掲げる区分に応じ それぞれに定める額
		(ア)	床面積の合計が 300 平方メートル 未満のもの 40,000 円
		(イ)	床面積の合計が 300 平方メートル 以上 2,000 平方 メートル未満のも の 67,500 円
		(ウ)	床面積の合計が 2,000 平方メー トル以上 5,000 平方 メートル未満のも の 115,000 円
		(エ)	床面積の合計が 5,000 平方メー トル以上のもの 165,000 円
		(3)	第 1 号以外の場合 で、建築物エネルギー 消費性能基準等を定め る省令第 1 条第 1 項第 2 号イ (2) 及びロ (2) に定める基準に 適合するもの
		ア	1 戸建の住宅 次 に掲げる区分に応じ それぞれに定める額
		(ア)	床面積の合計が 200 平方メートル 未満のもの 10,000 円
		(イ)	床面積の合計が 200 平方メートル 以上のもの

11,000 円
イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの

19,000 円
(イ) 床面積の合計が 300 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの

33,000 円
(ウ) 床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの

60,500 円
(エ) 床面積の合計が 5,000 平方メートル以上のもの

91,500 円
(4) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの

14,500 円
(イ) 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

16,500 円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額
(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

29,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

50,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの

87,500円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

128,000円

(5) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

133,500円

イ 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの

167,000円

ウ 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

216,000 円
エ 床面積の合計が
2,000 平方メートル
以上 5,000 平方メー
トル未満のもの

308,000 円
オ 床面積の合計が
5,000 平方メートル
以上 10,000 平方
メートル未満のもの

379,500 円
カ 床面積の合計が
10,000 平方メー
トル以上 25,000 平方
メートル未満のもの

449,000 円
キ 床面積の合計が
25,000 平方メー
トル以上のもの

512,000 円
(6) 第 1 号以外の場合
で、建築物エネルギー
消費性能基準等を定め
る省令第 1 条第 1 項第
1 号ロに定める基準に
適合するもの 次に掲
げる区分に応じそれぞ
れに定める額

ア 床面積の合計が
300 平方メートル未
満のもの

51,000 円
イ 床面積の合計が
300 平方メートル以
上 1,000 平方メー
トル未満のもの

65,000 円
ウ 床面積の合計が
1,000 平方メートル
以上 2,000 平方メー
トル未満のもの

85,500 円
エ 床面積の合計が
2,000 平方メートル
以上 5,000 平方メー

			トル未満のもの 138,500円
			オ 床面積の合計が 5,000平方メートル 以上10,000平方 メートル未満のもの 181,000円
			カ 床面積の合計が 10,000平方メー トル以上25,000平方 メートル未満のもの 217,500円
			キ 床面積の合計が 25,000平方メー トル以上のもの 255,000円

別表第2の58の項中「第34条第1項」を「第29条第1項」に改め、同項第1号中「第35条第1項各号」を「第30条第1項各号」に改め、同号イ（ア）中「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第13条第3項第2号の規定により誘導設計一次エネルギー消費量を算出した」を「市長が別に定める」に改め、「次号イ」の次に「及び第4号イ」を加え、「及び第2号イ」を「、第2号イ及び第4号イ」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

（4）第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ（1）及びロ（2）又は同号イ（2）及びロ（1）に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

（ア）床面積の合計が200平方メートル未満のもの 29,000円

（イ）床面積の合計が200平方メートル以上のもの 33,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

（ア）床面積の合計が300平方メートル未満のもの 59,000円

（イ）床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 100,000円

（ウ）床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 175,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 256,000円
別表第2の59の項中「第34条第1項」を「第29条第1項」に、「第35条第2項」を「第30条第2項」に改め、「第2号」の次に「又は第3号」を加え、「同号」を「当該各号」に改め、同項第1号ア中「床面積」の次に「の合計」を加え、「の合計」を削り、「7,000円」を「8,000円」に改め、同号イ中「14,000円」を「20,000円」に改め、同号ウ中「24,000円」を「34,000円」に改め、同号エ中「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「31,000円」を「36,000円」に改め、同号中ケをコとし、オからクまでをカからケまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以内のもの
39,000円

別表第2の59の項に次の1号を加える。

(3) 建築物省エネ法第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（イに掲げるものを除く。）

(ア) 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,000円

(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 27,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 43,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 68,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 88,000円

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物省エネ法第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。）

(ア) 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 7,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 8,000円

(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 21,500円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 34,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 44,000円

別表第2の60の項中「第36条第1項」を「第31条第1項」に、「別表第2の58の項手数料の金額の欄」を「別表第2の58の項」に改め、同項第1号中「第35条第1項各号」を「第30条第1項各号」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,500円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,500円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 29,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 50,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 87,500円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 128,000円

別表第2の61の項中「第36条第1項」を「第31条第1項」に、「第35条第2項」を「第30条第2項」に、「別表第2の59の項手数料の金額の欄第1号」を「別表第2の59の項第1号」に、「別表第2の59の項手数料の金額の欄第2号」

を「同表 5 9 の項第 2 号又は第 3 号」に、「同号」を「当該各号」に改め、同表 6 2 の項を削り、同表 6 3 の項中「（平成 2 8 年国土交通省令第 5 号）第 1 1 条」を「第 1 3 条」に、

「(1) 建築物省エネ法第」を「申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額
(1) 建築物省エネ法第」に改め、同

項第 1 号中「第 3 4 条第 3 項」を「第 2 9 条第 3 項」に、「第 3 5 条第 1 項」を「第 3 0 条第 1 項」に、「第 3 6 条第 1 項」を「第 3 1 条第 1 項」に改め、同号アからウまでを次のように改める。

ア 1 戸建の住宅 2, 5 0 0 円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が 3 0 0 平方メートル未満のもの 5, 5 0 0 円

(イ) 床面積の合計が 3 0 0 平方メートル以上 2, 0 0 0 平方メートル未満のもの 1 1, 5 0 0 円

(ウ) 床面積の合計が 2, 0 0 0 平方メートル以上 5, 0 0 0 平方メートル未満のもの 2 6, 0 0 0 円

(エ) 床面積の合計が 5, 0 0 0 平方メートル以上のもの 4 7, 0 0 0 円

ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計（市長が別に定める算定方法により算定したものをいう。以下このウ、第 5 号及び第 6 号において同じ。）が 3 0 0 平方メートル未満のもの 5, 5 0 0 円

(イ) 床面積の合計が 3 0 0 平方メートル以上 1, 0 0 0 平方メートル未満のもの 9, 5 0 0 円

(ウ) 床面積の合計が 1, 0 0 0 平方メートル以上 2, 0 0 0 平方メートル未満のもの 1 5, 5 0 0 円

(エ) 床面積の合計が 2, 0 0 0 平方メートル以上 5, 0 0 0 平方メートル未満のもの 4 7, 0 0 0 円

(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの 74,500円

(カ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの 94,000円

(キ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの 117,500円
別表第2の63の項第1号エからキまでを削り、同項中第3号を第6号とし、同項第2号中「前号」を「第1号」に改め、同号を同項第5号とし、同項第1号の次に次の3号を加える。

(2) 前号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 20,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 22,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 40,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 67,500円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 115,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 165,000円

(3) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 10,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 11,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 19,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 33,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満

のもの 60,500円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 91,500円

(4) 第1号以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの

ア 1戸建の住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,500円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,500円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 29,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 50,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 87,500円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 128,000円

別表第2中63の項を62の項とする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正に伴い、新たな手数料を定めるとともに、所要の改正をしたいので、この案を提出するものである。

議案第 1 4 号

狭山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する
条例

狭山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和 3 9 年条例第
2 6 号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第2条関係）

退職報償金支給額表

（単位 円）

階級	勤務年数						
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上
団長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000	1,079,000
副団長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000	1,009,000
分団長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000	949,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000	909,000
部長及び班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000	834,000
団員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000	789,000

附 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後に退職した非常勤消防団員について適用し、同日前に退職した非常勤消防団員については、なお従前の例による。

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

提案理由

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に鑑み、退職報償金の勤務年数の区分に新たな区分を追加したいので、この案を提出するものである。

議案第 15 号

令和 6 年度狭山市一般会計補正予算（第 8 号）

補正予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和6年度狭山市一般会計補正予算（第8号）

令和6年度狭山市一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,092,076千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ57,990,774千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
1 市 税	
	1 市民税
12 地方交付税	
	1 地方交付税
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
19 寄附金	
	1 寄附金
20 繰入金	
	2 基金繰入金
22 諸収入	
	6 雑入
23 市 債	
	1 市 債
歳 入	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
21,906,094	△660,000	21,246,094
9,731,800	△660,000	9,071,800
4,255,618	572,815	4,828,433
4,255,618	572,815	4,828,433
10,290,692	△73,856	10,216,836
6,862,733	△112,302	6,750,431
3,394,652	38,446	3,433,098
3,952,604	△31,987	3,920,617
2,782,315	△32,945	2,749,370
847,255	958	848,213
170,000	0	170,000
170,000	0	170,000
5,622,687	△115,450	5,507,237
5,357,386	△115,450	5,241,936
1,870,699	△333,698	1,537,001
1,301,674	△333,698	967,976
3,160,948	△449,900	2,711,048
3,160,948	△449,900	2,711,048
59,082,850	△1,092,076	57,990,774

歳 出

(単位：千円)

款	項
2 総務費	1 総務管理費
	2 徴税費
3 民生費	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
	4 災害救助費
4 衛生費	1 保健衛生費
	2 清掃費
6 農林水産業費	1 農業費
7 商工費	1 商工費
8 土木費	2 道路橋りょう費
	3 都市計画費
9 消防費	1 消防費
10 教育費	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
8,434,965	49,683	8,484,648
7,310,664	54,683	7,365,347
578,716	△5,000	573,716
26,139,661	△384,046	25,755,615
12,636,383	△85,740	12,550,643
11,047,959	△244,306	10,803,653
61,042	△54,000	7,042
4,615,031	△131,188	4,483,843
2,454,277	△131,188	2,323,089
2,160,754	0	2,160,754
187,403	△2,543	184,860
187,403	△2,543	184,860
720,875	0	720,875
720,875	0	720,875
6,988,401	△156,078	6,832,323
984,336	△7,550	976,786
5,570,818	△148,528	5,422,290
2,140,702	△2,995	2,137,707
2,140,702	△2,995	2,137,707
5,484,008	△464,909	5,019,099
920,192	0	920,192
780,212	△2,002	778,210
1,348,994	△457,907	891,087
899,134	△5,000	894,134
1,408,448	0	1,408,448
59,082,850	△1,092,076	57,990,774

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	公共建築物解体事業	13,566
4 衛生費	1 保健衛生総務費	ふれあい健康センター管理事業	16,104
4 衛生費	1 保健衛生総務費	出産・子育て応援事業	5,000
8 土木費	3 都市計画費	入曽駅周辺整備事業	95,000
9 消防費	1 消防費	防災体制強化事業	6,270

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
民間事業者選定支援アドバイザー業務委託料	令和 6年度から 令和 7年度まで	4,400

第4表 地方債補正

追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
災害応急対策事業費	3,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

変 更

(単位：千円)

起債の目的	区分	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
稲荷山環境センター 設備改修事業費	補正前	66,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる
	補正後	78,200	同 上	同 上	同 上
入曽駅周辺整備事業費	補正前	1,565,000	同 上	同 上	同 上
	補正後	1,412,800	同 上	同 上	同 上
狭山市駅加佐志線 整備事業費	補正前	296,900	同 上	同 上	同 上
	補正後	276,300	同 上	同 上	同 上
中学校校舎等 改修事業費	補正前	542,900	同 上	同 上	同 上
	補正後	249,700	同 上	同 上	同 上

議案第16号

令和6年度狭山市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

補正予算別冊のとおり

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和6年度狭山市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度狭山市国民健康保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ463,433千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,874,634千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表 歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
3 県支出金	
	1 県補助金
5 繰入金	
	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
11,069,216	△496,523	10,572,693
11,069,216	△496,523	10,572,693
1,077,457	33,090	1,110,547
952,157	△52,157	900,000
125,300	85,247	210,547
15,338,067	△463,433	14,874,634

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 保険給付費	
	1 療養諸費
	2 高額療養費
3 国民健康保険事業費納付金	
	1 医療給付費分
	2 後期高齢者支援金等分
	3 介護納付金分
8 諸支出金	
	1 償還金及び還付加算金
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
137,209	△52,157	85,052
120,086	△52,157	67,929
10,953,907	△496,523	10,457,384
9,507,892	△466,830	9,041,062
1,397,500	△29,693	1,367,807
3,975,001	0	3,975,001
2,637,362	0	2,637,362
1,003,749	0	1,003,749
333,890	0	333,890
20,171	85,247	105,418
20,170	85,247	105,417
15,338,067	△463,433	14,874,634

議案第 17 号

令和 6 年度狭山市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

補正予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和6年度狭山市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度狭山市介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,058千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,165,521千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表 歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
2 国庫支出金	
	2 国庫補助金
6 繰入金	
	1 他会計繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,456,331	180	2,456,511
178,224	180	178,404
2,378,580	△24,238	2,354,342
2,028,580	△24,238	2,004,342
14,189,579	△24,058	14,165,521

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 保険給付費	
	1 サービス給付費
4 基金積立金	
	1 基金積立金
6 諸支出金	
	4 利用者負担軽減支援事業費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
235,548	△29,349	206,199
78,593	△29,349	49,244
12,990,053	160	12,990,213
12,020,096	160	12,020,256
376,765	5,111	381,876
376,765	5,111	381,876
313,525	20	313,545
0	20	20
14,189,579	△24,058	14,165,521

議案第18号

令和6年度狭山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

補正予算別冊のとおり

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和6年度狭山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和6年度狭山市後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ68,564千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,191,555千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表 歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
2 繰入金	
	1 一般会計繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
522,277	△68,564	453,713
522,277	△68,564	453,713
3,260,119	△68,564	3,191,555

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 後期高齢者医療広域連合納付金	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
66,063	△19,612	46,451
58,959	△19,612	39,347
3,173,845	△48,952	3,124,893
3,173,845	△48,952	3,124,893
3,260,119	△68,564	3,191,555

議案第 19 号

令和 7 年度狭山市一般会計予算

予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和7年度狭山市一般会計予算

令和7年度狭山市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,622,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		22,516,686
	1 市民税	10,161,900
	2 固定資産税	9,907,464
	3 軽自動車税	371,950
	4 市たばこ税	1,002,000
	5 都市計画税	1,073,372
2 地方譲与税		318,000
	1 自動車重量譲与税	225,000
	2 地方揮発油譲与税	75,000
	3 森林環境譲与税	18,000
3 利子割交付金		7,500
	1 利子割交付金	7,500
4 配当割交付金		134,000
	1 配当割交付金	134,000
5 株式等譲渡所得割交付金		156,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	156,000
6 法人事業税交付金		320,000
	1 法人事業税交付金	320,000
7 地方消費税交付金		3,700,000
	1 地方消費税交付金	3,700,000
8 ゴルフ場利用税交付金		34,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	34,000
9 環境性能割交付金		60,000
	1 環境性能割交付金	60,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		630,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	630,000
11 地方特例交付金		165,080
	1 地方特例交付金	160,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,080
12 地方交付税		4,400,000
	1 地方交付税	4,400,000
13 交通安全対策特別交付金		16,000
	1 交通安全対策特別交付金	16,000

(単位：千円)

款	項	金額
14 分担金及び負担金		162,272
	1 負担金	162,272
15 使用料及び手数料		869,247
	1 使用料	594,969
	2 手数料	274,278
16 国庫支出金		8,762,740
	1 国庫負担金	7,748,168
	2 国庫補助金	981,771
	3 国庫委託金	32,801
17 県支出金		4,130,454
	1 県負担金	2,807,008
	2 県補助金	922,941
	3 県委託金	400,505
18 財産収入		889,780
	1 財産運用収入	134,473
	2 財産売払収入	755,307
19 寄附金		140,000
	1 寄附金	140,000
20 繰入金		2,994,772
	1 特別会計繰入金	74,651
	2 基金繰入金	2,920,121
21 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
22 諸収入		1,692,069
	1 延滞金、加算金及び過料	27,001
	2 市預金利子	152
	3 貸付金元利収入	340,884
	4 受託事業収入	117,841
	5 収益事業収入	80,000
	6 雑入	1,126,191
23 市 債		923,400
	1 市 債	923,400
歳 入 合 計		53,622,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		316,506
	1 議会費	316,506
2 総務費		6,261,627
	1 総務管理費	4,848,983
	2 徴税費	641,925
	3 戸籍住民基本台帳費	508,261
	4 選挙費	127,811
	5 統計調査費	97,387
	6 監査委員費	37,260
3 民生費		26,002,703
	1 社会福祉費	12,395,322
	2 児童福祉費	11,270,856
	3 生活保護費	2,329,993
	4 災害救助費	6,532
4 衛生費		4,468,808
	1 保健衛生費	2,073,878
	2 清掃費	2,394,930
5 労働費		17,982
	1 労働諸費	17,982
6 農林水産業費		238,626
	1 農業費	238,626
7 商工費		693,392
	1 商工費	693,392
8 土木費		4,581,202
	1 土木管理費	205,211
	2 道路橋りょう費	1,146,260
	3 都市計画費	3,034,186
	4 住宅費	195,545
9 消防費		2,198,865
	1 消防費	2,198,865
10 教育費		4,941,707
	1 教育総務費	1,004,243
	2 小学校費	748,485

(単位：千円)

款	項	金額
	3 中学校費	781,806
	4 幼稚園費	138,004
	5 社会教育費	843,342
	6 保健体育費	1,425,827
11 公債費		3,800,582
	1 公債費	3,800,582
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		53,622,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
人事給与システム等使用料	令和 7年度から 令和 12年度まで	73,970
循環型社会形成推進地域計画等策定業務委託料	令和 7年度から 令和 8年度まで	13,607
狭山市道路施設等包括的民間管理委託料	令和 7年度から 令和 11年度まで	727,584
G I G Aスクール端末データ消去業務委託料 (小学校分)	令和 7年度から 令和 8年度まで	11,006
G I G Aスクール端末データ消去業務委託料 (中学校分)	令和 7年度から 令和 8年度まで	5,566
中央中学校校舎空調設備改修事業費	令和 7年度から 令和 8年度まで	250,771
移動図書館車運行业務委託料	令和 7年度から 令和 10年度まで	16,880

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市庁舎設備等改修事業費	54,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利借換えすることができる。
災害援護資金貸付事業費	3,500	普通貸借	延滞の場合を除き無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき埼玉県が定めた融通条件による。
急患センター改修事業費	30,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利借換えすることができる。
稲荷山環境センター設備改修事業費	99,000	同上	同上	同上
道路修繕事業費	106,600	同上	同上	同上
道路改良事業費	65,100	同上	同上	同上
水路改良事業費	93,000	同上	同上	同上
狭山市駅加佐志線整備事業費	217,900	同上	同上	同上
防災設備整備事業費	22,600	同上	同上	同上
防災対策事業費	11,600	同上	同上	同上
公共建築物解体事業費	9,000	同上	同上	同上
小学校校舎等改修事業費	13,400	同上	同上	同上
中学校校舎等改修事業費	87,600	同上	同上	同上
中学校校舎空調設備改修事業費	75,600	同上	同上	同上
スポーツ施設改修事業費	16,500	同上	同上	同上
公民館改修事業費	18,000	同上	同上	同上
計	923,400			

議案第20号

令和7年度狭山市国民健康保険特別会計予算

予算別冊のとおり

令和7年2月21日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和7年度狭山市国民健康保険特別会計予算

令和7年度狭山市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,800,683千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		2,826,113
	1 国民健康保険税	2,826,113
2 国庫支出金		43,473
	1 国庫補助金	43,473
3 県支出金		10,663,285
	1 県補助金	10,663,285
4 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
5 繰入金		1,215,218
	1 他会計繰入金	1,176,218
	2 基金繰入金	39,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		52,493
	1 延滞金、加算金及び過料	40,000
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	491
	4 雑 入	12,001
歳 入	合 計	14,800,683

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		114,803
	1 総務管理費	93,461
	2 徴 税 費	20,714
	3 運営協議会費	137
	4 高額療養費貸付金	100
	5 出産費資金貸付金	391
2 保険給付費		10,568,420
	1 療養諸費	9,124,655
	2 高額療養費	1,397,500
	3 移 送 費	200
	4 出産育児諸費	35,015
	5 葬祭諸費	11,000
	6 傷病手当金諸費	50
3 国民健康保険事業費納付金		3,953,800
	1 医療給付費分	2,669,669
	2 後期高齢者支援金等分	963,350
	3 介護納付金分	320,781
4 共同事業拠出金		0
	1 共同事業拠出金	0
5 保健事業費		138,048
	1 保健事業費	138,048
6 基金積立金		101
	1 基金積立金	101
7 公債費		1,000
	1 一般公債費	1,000
8 諸支出金		14,511
	1 償還金及び還付加算金	14,510
	2 繰 出 金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	14,800,683

議案第 21 号

令和 7 年度狭山市介護保険特別会計予算

予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和7年度狭山市介護保険特別会計予算

令和7年度狭山市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,648,710千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,105,300千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,174,325
	1 介護保険料	3,174,325
2 国庫支出金		2,505,172
	1 国庫負担金	2,278,279
	2 国庫補助金	226,893
3 県支出金		1,971,939
	1 県負担金	1,925,993
	2 県補助金	45,946
4 支払基金交付金		3,564,911
	1 支払基金交付金	3,564,911
5 財産収入		400
	1 財産運用収入	400
6 繰入金		2,431,657
	1 他会計繰入金	2,031,657
	2 基金繰入金	400,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		305
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	2
歳入	合計	13,648,710

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		237,568
	1 総務管理費	47,256
	2 徴収費	5,446
	3 介護認定審査会費	184,866
2 保険給付費		13,002,493
	1 サービス給付費	11,960,459
	2 審査支払手数料	10,585
	3 高額介護サービス等費	433,964
	4 高額医療合算介護サービス等費	60,427
	5 市町村特別給付費	66,275
	6 特定入所者介護サービス等費	470,783
3 地域支援事業費		327,720
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	228,251
	2 一般介護予防事業費	25,687
	3 包括的支援事業・任意事業費	73,782
4 基金積立金		400
	1 基金積立金	400
5 公債費		1,477
	1 公債費	1,477
6 諸支出金		79,052
	1 償還金及び還付加算金	4,103
	2 繰出金	74,649
	3 高額介護サービス費貸付金	300
歳 出	合 計	13,648,710

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援等業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	7, 4 2 0

議案第 22 号

令和 7 年度狭山市後期高齢者医療特別会計予算

予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和7年度狭山市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度狭山市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,121,304千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		2,625,461
	1 後期高齢者医療保険料	2,625,461
2 繰入金		490,075
	1 一般会計繰入金	490,075
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		5,767
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	5,664
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳入	合計	3,121,304

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		50,671
	1 総務管理費	41,744
	2 徴収費	8,927
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,059,968
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,059,968
3 諸支出金		5,665
	1 償還金及び還付加算金	5,664
	2 繰出金	1
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	3,121,304

議案第 23 号

令和 7 年度狭山市水道事業会計予算

予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和7年度狭山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度狭山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	72,500戸
(2) 年間総給水量	16,767,000m ³
(3) 一日平均給水量	45,937m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 浄配水施設耐震化事業	504,000千円
② 老朽管更新事業	1,118,431千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,100,507千円
第1項 営業収益		2,619,810千円
第2項 営業外収益		480,696千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,016,096千円
第1項 営業費用		2,980,686千円
第2項 営業外費用		32,977千円
第3項 特別損失		1,433千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,479,178千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,170千円、過年度分損益勘定留保資金958,070千円、減債積立金180,938千円及び、建設改良積立金250,000千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		592,173千円
第1項 企業債		450,000千円
第2項 負担金		18,944千円
第3項 工事寄附金		29,700千円
第4項 水道利用加入金		43,637千円
第5項 設計管理料		1,890千円

第6項 固定資産売却代金 2千円
 第7項 国庫補助金 48,000千円

支 出

第1款 資本的支出 2,071,351千円
 第1項 建設改良費 1,890,413千円
 第2項 企業債償還金 180,938千円
 (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業費	千円 450,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入先の融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
計	450,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費253,317千円を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を職員給与費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 水道使用者の負担軽減のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、95,100千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、54,718千円と定める。

議案第 24 号

令和 7 年度狭山市下水道事業会計予算

予算別冊のとおり

令和 7 年 2 月 21 日提出

狭山市長 小谷野 剛

令和7年度狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		60,778戸
(2) 年間総排水量	18,800,000	m ³
(3) 一日平均排水量		51,507 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
① 雨水管渠整備事業		38,470千円
② 汚水管渠改良事業		231,749千円
③ 雨水管渠改良事業		240,100千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,363,596千円
第1項 営業収益		2,115,149千円
第2項 営業外収益		1,248,446千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,291,964千円
第1項 営業費用		3,116,920千円
第2項 営業外費用		173,544千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,326,850千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,479千円、過年度分損益勘定留保資金854,511千円、減債積立金423,860千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		607,737千円
第1項 企業債		400,300千円
第2項 他会計負担金		39,355千円
第3項 国庫補助金		142,800千円
第4項 工事負担金及び分担金		5,282千円
第5項 寄附金		20,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,934,587千円
第1項 建設改良費	1,198,679千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	735,908千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業費	千円 226,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入先の融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道整備事業費	173,500	同上	同上	同上
計	400,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費242,144千円を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を職員給与費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、335,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,006千円と定める。